

開催地名	大阪府池田市
開催日時	令和8年2月25日(水) 9:30 ~ 11:30
開催場所	池田市役所
語り部	佐々木 守 (岩手県釜石市)
参加者	自治体職員 約30名
開催経緯	近年、私たちが直面する災害のリスクが多様化している、それに対応するノウハウや情報収集というのも常にアップデートが必要で、自治体職員の災害対応力の向上を目的として講演会を開催するに至る。
内容	<p>大震災における釜石市の教訓から「危機への対応」—人的被害をゼロに！—</p> <p>・はじめに</p> <p>東日本大震災から間もなく15年を迎えるが、当時の混乱と教訓を振り返り、自治体職員および地域住民が今後備えるべきである防災の核心について、講演を各地で行っている。自治体職員の役割として、市民の生命と財産を守ることには尽きるわけであるが、当時の私は生命も財産も失わせてしまった。私は防災担当者、危機管理担当者として失格であった。失敗談から二度と当時のような失敗を繰り返してほしくないという思いから、現在の活動に至る。</p> <p>(1) 釜石市の被害状況と当時の釜石市</p> <p>釜石市は、岩手県の中でも沿岸の中心部にあり近代製鉄発祥の地でもある。「鉄のまち」の歴史を象徴する施設を有し、多くの技術者が集う地域です。</p> <p>2011年3月11日14時46分、当時私は市議会に出席している最中に、かつて経験したことがないほどの揺れが発生した。停電が起こったことにより入手情報が遮断され、視覚による情報を頼りにするしか手段が無いほどであった。市役所は、海から約500メートルの小高い場所にあったが、周囲が瓦礫に覆われてしまったこともあり、職員や住民ら数百人が3日間閉じ込められてしまった。電気や水道や都市ガスなどのライフラインは全滅し、本部機能を一時喪失してしまうほどの被害であった。結果として、行方不明者を含め1000人以上が犠牲となってしまった。</p> <p>・地域防災計画の限界</p> <p>震災前の取り組みとして、三陸沿岸は津波の被害を度々受けていたこともあり防災計画については先進的に進めているつもりであった。地域防災計画策定などの施策も講じていたのだが結果的に全く役に立たなかったのである。1000人規模の遺体が出る事態や、遺体安置所の確保などは計画に含まれておらず、</p>

現場での判断を余儀なくされた。命を守る対策が何もできていなかったと痛感したのである。

#### ・子どもたちへの防災教育

当時の釜石湾には、巨大な防波堤があり世界一の湾口防波堤であった。ギネス記録にも登録されているほどのものであり、近隣住民は津波の心配をすることを放棄し、大人たちは完全に安心しきっていた。一方、子どもたちには防波堤があっても安心してはいけなと、防災意識を向上させる教育に本腰を入れており、日本で初めて防災教育を小中学校の課題に取り込み実施していた。子どもたちの意識から変えることで、ゆくゆくは親にも波及し、みんなが防災意識を持つようになると考えていた。

#### (2) 鶴住居地区でのできごと

この地区は、ハザードマップでは浸水しないはずの地域であった。しかし常日頃から、いざという時に備えて訓練は行っており子どもたちへの防災教育にも力を入れている地区であった。実際に地震が発生し、小学生たちは副校長の指示もあり屋上へと避難を始めていた。

その時、とある中学生と消防団員が、より高台への非難を促し、1.5キロも先の高台へと避難した。結果的に、小学校校舎の3階まで津波が到達しており、あのまま学校に留まっていれば津波に飲み込まれていたのである。

後に、この行動は「釜石の奇跡」と世界中から称賛され、被災時にこの行動を取れたのは、常日頃からの防災教育の賜物であり、国でも子供の防災教育は必要だということを認めざるを得ない事案になった。

#### (3) 避難所運営における課題と教訓

震災当時の避難所生活を振り返ると悲惨なものであった。震災から1ヵ月が経過しても、避難所には仕切りもなく、寒さに耐える過酷な環境であった。他にもトイレ対策やプライバシー確保、在宅避難者や自主避難所への対応など課題が露呈してしまった。避難所の実態を踏まえ関連死の防止をすることも重要であると痛感した。

#### ・災害関連死

震災そのもので命を落とすのではなく、その後のメンタル面や体調悪化で亡くなってしまふ関連死が非常に多かった。これを減らすには行政の協力は必要不可欠であり、未然に防ぐことが重要課題であると痛感した。持病の薬の欠乏や

在宅酸素の停止などが命取りとなってしまうこと、想定し得ないことが非常に多かった。

・トイレ対策の重要性

食料よりも切実だったのがトイレ問題であったと感じる。備蓄において携帯トイレや簡易トイレの確保は最優先事項であると感じた。衛生面での問題解決は感染症のリスク低減にも繋がり、清潔な環境を整えることが重要であった。

・多様な視点の欠如

従来の防災計画には、避難所運営における女性や外国人への配慮の視点が完全に不足していた。授乳時の配慮や、オムツ替えや着替える際の場所やプライバシーの確保などが挙げられ、男性中心の組織では気づきにくい配慮が必要であった。

・多様な避難形態

全員が指定避難所に来るわけではなく、在宅避難者や自主避難所への対応も考慮しなければならなかった。サポートについては行政の力を頼りにせざるを得なかった。

(4) 組織運営と広域連携のあり方

災害時には、会議室での会議を待つ余裕はないことは明白である。実際に、被害は現場で起きていることであり、その認識を共通認識として行政なども持つべきである。その認識のもと、現場のリーダーが即決する判断力とリーダーシップが必要であると考えられる。実際に、水道管の仮設設置や井戸の掘削など、法令や予算の枠を超えて命を守るための判断を優先させた事例がある。

また東日本大震災では、最も頼りになったのは国や県ではなく、普段から姉妹都市や災害協定を結んでいた自治体であった。愛知県東海市や東京都荒川区などが挙げられる。被災自治体単独での対応には限界があるため、被害の特性が異なる自治体同士での連携や、後方支援基地など協力体制を平時から築くことが必要不可欠である。

普段から連携を取っておくことが自分の町や命を守ることに繋がるのである。

(5) 次なる災害に備えて

今後、大都市における東京直下型地震や南海トラフについて、自分事のように考え備える必要がある。総じて、帰宅困難者対策よりも「死なせない」という

	<p>ことを最優先にすべきであり、火災防止やビルの耐震化、パニック回避へ注力することが大切である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・命を守ることを最優先に 財産は失っても命があれば、また再起できる。早めの避難を徹底する。</li> <li>・想定外を想定する 計画やハザードマップを過信せず、常に「想定以上」が来ることを念頭に行動すべきである。</li> <li>・普段の備えと記録 避難所でのトイレ対策や薬の確保、そして後の検証に資するための正確な記録を重視する必要がある。</li> </ul> 
開催地より	<p>実災害での動き、発災後の行政の担う役割が多岐にわたり、イメージしにくいところが課題であると認識し、今回の講演会を今後の災害対応に役立てたい。</p>